

本論文は

# 世界経済評論 2023 年 1/2 月号

(2023 年 1 月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

## 日本経済力を更に強化するには何が必要か？



小田部 正明

本誌 2022 年 11/12 月号のコラムの中で「日本の経済力は弱いのか？」の課題に関して、アメリカに住む日本人の立場で日本経済と他の先進国（アメリカ・欧州）の経済状態を比較してみた。日本に帰国する度に日本経済の競争力が低下しているという話をよく耳にする。私の結論は、長い年月の中で人口増加率を考慮すると（つまり一人当たりで計算すると）日本の経済力はアメリカの経済成長率と比較してもさほど劣る訳でもなく、欧州を代表するドイツの経済成長率よりも良かったことである。今回のコラムでは、日本経済力を更に強化するするには何が必要かに関して意見を述べてみたい。

まず昨年あたりから世界中で高いインフレ率が問題視されている。第 1 の理由が、コロナ禍の影響を緩和するために、過去 3 年間に政府の支援資金が過剰に注入されたことから市中のリクイデティが急増したことである。一般個人・企業も含めて、膨大な過剰資金を使える状態を作ってしまう、経済学者のいういわゆる「需要過多」になる状態を作ってしまった。次に、ロシアのウクライナ侵攻により石油・天然ガス等の供給混乱による価格の高騰、そして中国のコロナ禍に対する厳しい政策による製造部品等の「供給不足」が挙げられる。世界レベルで需要過多と供給不足が同時に起これば、当にモノの値段は急騰し、インフレ率が高くなる。そういう意味では、世界レベルのインフレ率が高騰したのが容易に理解できる。ただ理解できないのは、アメリカ、イギリス、ドイツ等の今年のインフレ率が 8-9% であるが、日本のインフレ率が 3% 前後と世界的に低いことである。イギリスやドイツがロシアからの石油・天然ガス等の供給低下・停止の影響をもろに受け（勿論、日本も多少の影響を受け）、コストプッシュによるインフレは良く理解できるのだが、ロシア

の石油・天然ガスに殆ど依存していないアメリカの高いインフレ率が理解できない（本誌 2022 年 7/8 月号のコラム参照）。また、経済的にイギリスやドイツに似ている日本のインフレ率が圧倒的に低いのも理解に苦しむ。

次に、この例外的な「インフレ率の高い」アメリカと「インフレ率の低い」日本に焦点を当ててみよう。細かな説明は本誌 2022 年 7/8 月号のコラムを参照されたい。結論を言えば、アメリカのインフレ率の高い主な理由は、アメリカ政府のコロナ禍支援の為に総額 4 兆ドル余りの資金（そのうち約 1 兆ドルが個人への直接支払い）が市中に流れこみ、その多くが直接消費に回された。2020 年のアメリカの GDP が約 21 兆ドルであることを考えると、その 20% 程に匹敵する補助金だ。この過剰なほどの額が実質上消費に回され、当にアメリカ国民の短期的な爆買いを惹起し、当然高いインフレを引き起こした。日本政府も同様に 8 千億ドル近くコロナ禍支援金があったと報告されている。アメリカの GDP が日本の 4.1 倍であることを考慮すると、相対的に日本もアメリカとほぼ同様なコロナ禍支援資金が支給されたことになる。日本の場合は、消費者の多くが余剰金を貯蓄に回しているので消費は思ったほど増加しなかった。つまり、日本のインフレ率はアメリカのそれと比較するとかなり低い状態である。

その結果、アメリカの高い国内インフレ率を抑える為に中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は銀行貸出金利を引き上げ、現在市中銀行のプライムレートは 2022 年 10 月現在で 6.3% 近くに上がっている。日本のプライムレートは 1.2-1.3% 程と遥かに低い。その為、アメリカの高い金利を求めて日本からアメリカに大量の資金

が流れ込み（つまりドル買いの需要が増し）、昨年1ドル110円前後だったのが、現在150円を超えるドル高・円安の状態の環境が作られてしまっている。また、このドル高・円安を見て日本経済の競争力の低下だとも思われている。私には日本の競争力低下と言うよりも、消費に関する反応の差はアメリカと日本の消費形態の構造的な（文化的な）違いを意味するもので、勿論、日本の人口増加の低迷と高齢化もその理由の1つに挙げられるが、日本経済力の低下を意味している訳ではないように思える。

もしそうだとすると、たとえ日本国民の所得が増加しても国内の需要喚起はさほど期待できないのではなかろうか。日本の高度成長期（1970-90年）、経済成長の為には資源の乏しい日本は資源を輸入し、完成品を輸出することによって海外需要を満たし国益を上げるという戦略で、貿易収支が黒字であることが日本の競争力の指標とされていた。裏腹に、ノーベル賞を受賞したアメリカの経済学者 Paul Krugman がアメリカの経済力が高いことは海外から多く“輸入できる”ことであり、貿易赤字がその証だと提言している。何を意味しているかと言うと、アメリカ企業のサービス輸出が多いばかりでなく、海外生産で稼いだ利益の国内送金額、そして海外企業からの直接投資環境が良いことで海外企業の対内投資額が多いことが挙げられている。つまり、アメリカの貿易収支の赤字（ドルの流出）がアメリカ企業のサービス輸出（技術の海外輸出や輸送サービスばかりでなく、海外からの観光、外国人学生の留学等）、海外事業からの利益送金額、そして海外企業の対内直接投資（ドルの流入）で賄えられていることである。国際収支から見れば、貿易収支を国の競争力の指標とするよりも、基礎収支（経常収支と長期資本収支の合計）を見るべきだ。

最近、日本も貿易黒字から赤字に転じることが多くなったが、日本の新聞を読んでいると、未だ

に貿易黒字を維持するのが日本経済にとって基本的に良いことかのように書かれている。確かに過去1年で大幅な円安を経験している日本からの輸出は多少増加するだろう。また海外生産・販売で収益を得ている日本企業からの所得の送金もドル建てから円建てに替えた段階で円所得が増加するだろう。Krugman の言う国力とは、日本のマスメディアが見ている貿易収支に示されるような狭い概念ではなく、現在の多次元に国際化した幅広い概念である。

前述したように日米のマクロ経済環境（消費行動）は「基本的な違い」に由来するもので、現在のドル高・円安の傾向は日米間の利子が均衡方向に向かっても短期的に改善できるものでもなさそうだ。円安では日本の消費者（企業も含め）の、輸入購買力の低下に繋がり、Krugman の言うような貿易赤字が国の経済力・競争力の証だと言えるような日本とは言い難い。このような環境の中で、日本の真の経済力・競争力を高める為には、Krugman の言うように日本企業のサービス輸出、海外事業からの利益送金額、そして海外企業の日本向け直接投資（円の流入）を更に高める方向に持っていかなければならない。この形で円需要を高め、円高環境を作るのが日本の真の経済力・競争力の強化につながる。

最近の日本企業の海外投資（最近盛んな海外買収も含めて）が他の国よりも活性化していることは良い傾向を示している。更に海外事業からの利益送金が増加することが期待できる。またコロナ禍規制緩和で海外からの日本向け旅行者・外国人学生の増加が期待できることも良い。勿論、世界をリードする技術力を持つ日本企業の技術輸出を更に進めることも良いだろう。

こたべ まさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シドラー・ビジネスカレッジ兼任教授